

令和 3 年度
妹背牛町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 妹背牛町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 妹背牛町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

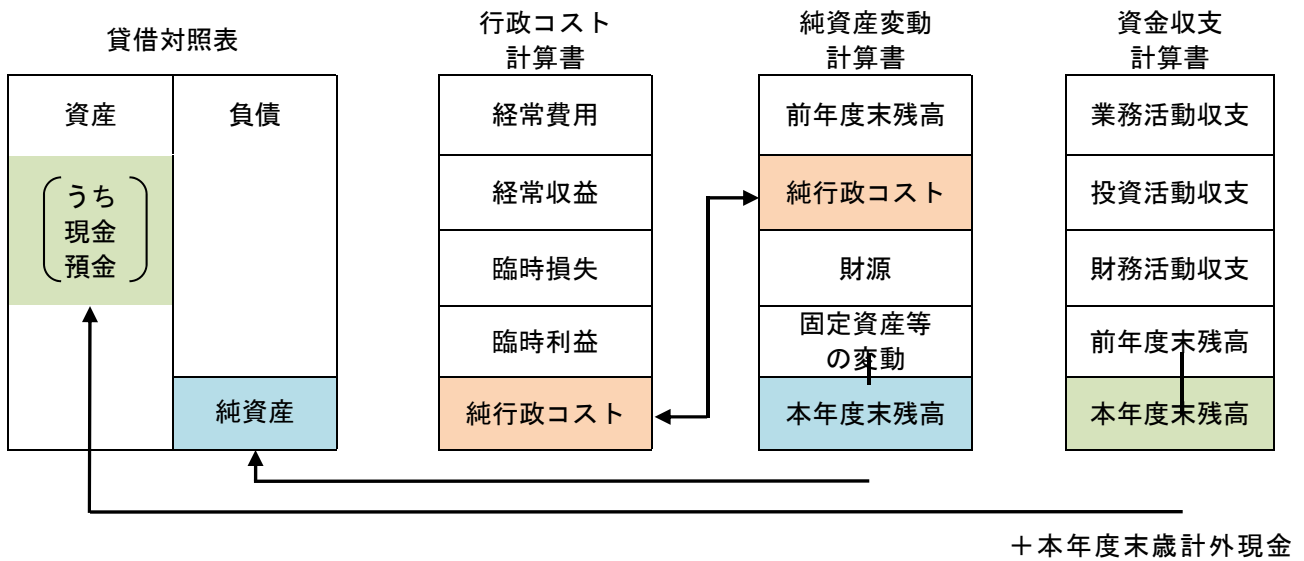
■妹背牛町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
介護サービス事業特別会計			
簡易水道事業特別会計			
農業集落排水事業特別会計			
連結財務書類	一部事務組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 妹背牛町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は妹背牛町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,625,861	18,951,496	19,434,008	固定負債	4,498,912	5,565,993	5,574,908
有形固定資産	14,532,341	17,706,244	17,994,318	地方債等	3,573,739	4,630,175	4,638,659
事業用資産	5,781,253	5,781,253	6,035,437	長期未払金	-	-	374
土地	491,677	491,677	520,015	退職手当引当金	911,009	921,654	921,711
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,751,370	13,751,370	14,035,925	その他	14,164	14,164	14,164
建物減価償却累計額	△8,466,761	△8,466,761	△8,634,841	流動負債	477,502	662,615	683,951
工作物	10,178	10,178	267,743	1年内償還予定地方債等	423,921	608,121	610,162
工作物減価償却累計額	△9,173	△9,173	△157,376	未払金	-	-	2,612
船舶	-	-	54	未払費用	124	124	11,012
船舶減価償却累計額	-	-	△43	前受金	-	-	-
浮橋等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	41,482	42,395	46,529
航空機	-	-	-	預り金	11,975	11,975	12,484
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	1,152
その他	-	-	-	負債合計	4,976,414	6,228,609	6,258,859
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,960	3,960	3,960	固定資産等形成分	16,500,555	19,934,141	20,417,619
インフラ資産	8,646,224	11,820,127	11,820,127	余剰分(不足分)	△4,879,319	△6,113,352	△6,081,590
土地	6,630	20,857	20,857	他団体出資等分	-	-	-
建物	544,448	1,101,084	1,101,084	純資産合計	11,621,237	13,820,790	14,336,029
建物減価償却累計額	△382,145	△784,329	△784,329				
工作物	32,885,707	40,505,917	40,505,917				
工作物減価償却累計額	△24,454,306	△29,069,292	△29,069,292				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	45,890	45,890	45,890				
物品	589,834	593,827	823,871				
物品減価償却累計額	△484,970	△488,963	△685,116				
無形固定資産	72,897	73,653	73,801				
ソフトウェア	1,786	1,786	1,859				
その他	71,111	71,867	71,942				
投資その他の資産	1,020,622	1,171,599	1,365,888				
投資及び出資金	398,254	398,254	393,764				
有価証券	55	55	55				
出資金	150,280	150,280	145,790				
その他	247,919	247,919	247,919				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	6,001	7,100	7,258				
長期貸付金	-	-	-				
基金	616,601	767,048	927,344				
減債基金	-	-	-				
その他	616,601	767,048	927,344				
その他	-	-	38,330				
徴収不能引当金	△234	△803	△809				
流動資産	971,790	1,097,902	1,160,880				
現金預金	87,554	103,858	164,262				
資金	61,415	77,719	137,987				
歳計外現金	26,139	26,139	26,275				
未収金	1,708	3,565	3,571				
短期貸付金	5,000	5,000	5,000				
基金	874,695	982,645	983,611				
財政調整基金	655,027	762,977	763,944				
減債基金	219,668	219,668	219,668				
棚卸資産	2,834	2,834	4,430				
その他	-	-	6				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	16,597,651	20,049,398	20,594,887	負債及び純資産合計	16,597,651	20,049,398	20,594,887

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 165.98 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 116.21 億円（70.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 49.76 億円（30.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 200.49 億円、純資産は約 138.21 億円（68.9%）、負債は約 62.29 億円（31.1%）となっています。更に、連結会計では資産は約 205.95 億円、純資産は約 143.36 億円（69.6%）、負債は約 62.59 億円（30.4%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,270,189	15,625,861	96.0%	19,761,333	18,951,496	95.9%	20,288,008	19,434,008	95.8%
有形固定資産	15,276,691	14,532,341	95.1%	18,641,658	17,706,244	95.0%	18,954,133	17,994,318	94.9%
事業用資産	5,913,638	5,781,253	97.8%	5,913,638	5,781,253	97.8%	6,186,706	6,035,437	97.6%
土地	492,158	491,677	99.9%	492,158	491,677	99.9%	523,283	520,015	99.4%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,642,122	13,751,370	100.8%	13,642,122	13,751,370	100.8%	13,937,948	14,035,925	100.7%
建物減価償却累計額	△8,227,708	△8,466,761	102.9%	△8,227,708	△8,466,761	102.9%	△8,395,362	△8,634,841	102.9%
工作物	10,178	10,178	100.0%	10,178	10,178	100.0%	249,671	267,743	107.2%
工作物減価償却累計額	△9,130	△9,173	100.5%	△9,130	△9,173	100.5%	△134,874	△157,376	116.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	146	54	36.9%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△124	△43	34.9%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,017	3,960	65.8%	6,017	3,960	65.8%	6,017	3,960	65.8%
インフラ資産	9,227,732	8,646,224	93.7%	12,592,331	11,820,127	93.9%	12,592,331	11,820,127	93.9%
土地	6,630	6,630	100.0%	20,857	20,857	100.0%	20,857	20,857	100.0%
建物	533,313	544,448	102.1%	1,089,948	1,101,084	101.0%	1,089,948	1,101,084	101.0%
建物減価償却累計額	△368,389	△382,145	103.7%	△755,544	△784,329	103.8%	△755,544	△784,329	103.8%
工作物	32,788,867	32,885,707	100.3%	40,406,438	40,505,917	100.2%	40,406,438	40,505,917	100.2%
工作物減価償却累計額	△23,771,040	△24,454,306	102.9%	△28,207,718	△29,069,292	103.1%	△28,207,718	△29,069,292	103.1%
その他	-	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,350	45,890	119.7%	38,350	45,890	119.7%	38,350	45,890	119.7%
物品	589,950	589,834	100.0%	593,943	593,827	100.0%	842,860	823,871	97.7%
物品減価償却累計額	△454,629	△484,970	106.7%	△458,254	△488,963	106.7%	△667,764	△685,116	102.6%
無形固定資産	73,492	72,897	99.2%	74,248	73,653	99.2%	74,393	73,801	99.2%
ソフトウェア	2,381	1,786	75.0%	2,381	1,786	75.0%	2,451	1,859	75.9%
その他	71,111	71,111	100.0%	71,867	71,867	100.0%	71,942	71,942	100.0%
投資その他の資産	920,006	1,020,622	110.9%	1,045,427	1,171,599	112.1%	1,259,482	1,365,888	108.4%
投資及び出資金	396,422	398,254	100.5%	396,422	398,254	100.5%	391,932	393,764	100.5%
有価証券	55	55	100.0%	55	55	100.0%	55	55	100.0%
出資金	148,860	150,280	101.0%	148,860	150,280	101.0%	144,370	145,790	101.0%
その他	247,507	247,919	100.2%	247,507	247,919	100.2%	247,507	247,919	100.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	5,281	6,001	113.6%	7,113	7,100	99.8%	7,280	7,258	99.7%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	518,521	616,601	118.9%	642,959	767,048	119.3%	796,150	927,344	116.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	518,521	616,601	118.9%	642,959	767,048	119.3%	796,150	927,344	116.5%
その他	-	-	-	-	-	-	65,194	38,330	58.8%
徴収不能引当金	△218	△234	106.9%	△1,067	△803	75.3%	△1,074	△809	75.3%
流動資産	761,471	971,790	127.6%	906,738	1,097,902	121.1%	997,607	1,160,880	116.4%
現金預金	95,563	87,554	91.6%	126,251	103,858	82.3%	207,760	164,262	79.1%
資金	70,334	61,415	87.3%	101,021	77,719	76.9%	182,392	137,987	75.7%
歳計外現金	25,230	26,139	103.6%	25,230	26,139	103.6%	25,369	26,275	103.6%
未収金	2,043	1,708	83.6%	4,685	3,565	76.1%	6,548	3,571	54.5%
短期貸付金	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%
基金	658,865	874,695	132.8%	770,802	982,645	127.5%	771,650	983,611	127.5%
財政調整基金	457,919	655,027	143.0%	569,856	762,977	133.9%	570,703	763,944	133.9%
減債基金	200,947	219,668	109.3%	200,947	219,668	109.3%	200,947	219,668	109.3%
棚卸資産	-	2,834	-	-	2,834	-	6,648	4,430	66.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	6	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,031,661	16,597,651	97.5%	20,668,071	20,049,398	97.0%	21,285,615	20,594,887	96.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度妹背牛町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,372,845	4,498,912	102.9%	5,642,683	5,565,993	98.6%	5,655,583	5,574,908	98.6%
地方債等	3,478,321	3,573,739	102.7%	4,718,357	4,630,175	98.1%	4,728,808	4,638,659	98.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	2,337	374	16.0%
退職手当引当金	880,414	911,009	103.5%	910,216	921,654	101.3%	910,268	921,711	101.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,110	14,164	100.4%	14,110	14,164	100.4%	14,170	14,164	100.0%
流動負債	398,963	477,502	119.7%	571,568	662,615	115.9%	591,880	683,951	115.6%
1年内償還予定地方債等	340,204	423,921	124.6%	512,239	608,121	118.7%	514,269	610,162	118.6%
未払金	-	-	-	-	-	-	2,652	2,612	98.5%
未払費用	171	124	72.2%	171	124	72.2%	10,606	11,012	103.8%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	47,468	41,482	87.4%	48,038	42,395	88.3%	52,762	46,529	88.2%
預り金	11,120	11,975	107.7%	11,120	11,975	107.7%	11,590	12,484	107.7%
その他	-	-	-	-	-	-	1	1,152	186058.2%
負債合計	4,771,808	4,976,414	104.3%	6,214,251	6,228,609	100.2%	6,247,462	6,258,859	100.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,929,055	16,500,555	97.5%	20,532,136	19,934,141	97.1%	21,059,658	20,417,619	97.0%
余剰分(不足分)	△4,669,202	△4,879,319	104.5%	△6,078,316	△6,113,352	100.6%	△6,021,505	△6,081,590	101.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	12,259,853	11,621,237	94.8%	14,453,820	13,820,790	95.6%	15,038,153	14,336,029	95.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約4.34億円(2.5%)の減少、純資産は約6.39億円(5.2%)の減少、負債は約2.05億円(4.3%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約6.19億円(3.0%)の減少、純資産は約6.33億円(4.4%)の減少、負債は約0.14億円(0.2%)の増加、連結会計では資産は約6.91億円(3.2%)の減少、純資産は約7.02億円(4.7%)の減少、負債は約0.11億円(0.2%)の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだ為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約10.49億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約3.04億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、地方債が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約3.40億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約5.19億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和3年度妹背牛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、妹背牛町が保有している資産状況について見ていきますが、単に妹背牛町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が34.8%、インフラ資産が52.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 59自治体

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	15,276,691	14,532,341	△744,350	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	14,133,726
事業用資産	5,913,638	5,781,253	△132,385	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,038,092
インフラ資産	9,227,732	8,646,224	△581,508	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,866,618
物品	135,321	104,865	△30,457	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	155,503
無形固定資産	73,492	72,897	△595	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	16,495
投資その他の資産	920,006	1,020,622	100,616	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	2,598,622
流動資産	761,471	971,790	210,319	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,057,432
資産合計	17,031,661	16,597,651	△434,010	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
項目 (資産合計に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	89.7%	87.6%	△2.1%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	79.0%
事業用資産	34.7%	34.8%	0.1%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	39.3%
インフラ資産	54.2%	52.1%	△2.1%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	38.4%
物品	0.8%	0.6%	△0.2%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.4%	6.1%	0.7%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	14.5%
流動資産	4.5%	5.9%	1.4%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

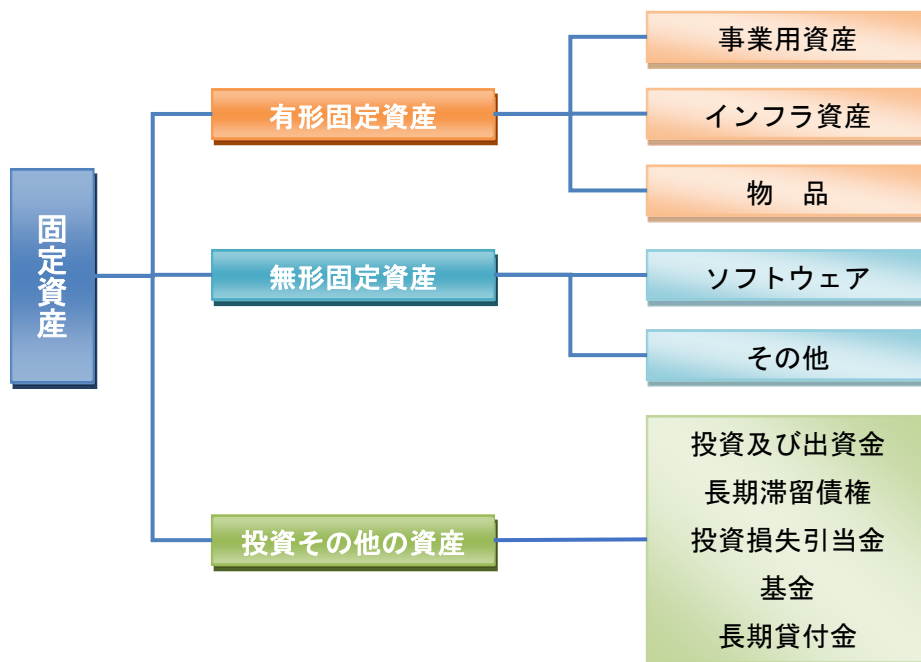
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

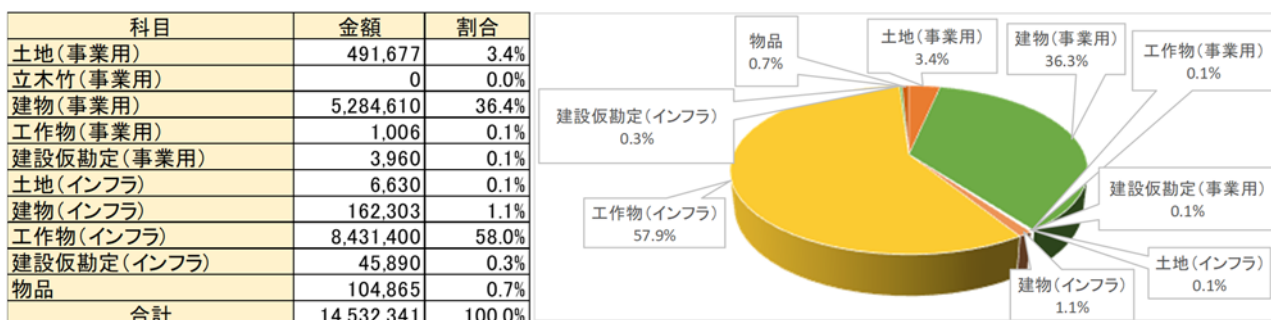
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位：千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の58.0%、次いで役場庁舎等の建物（事業用資産）の36.4%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、70.7%となっています。なお、事業用資産は61.6%、インフラ資産は74.3%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位：千円)

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	47,564,431	47,781,538	217,107	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
減価償却累計額	32,830,895	33,797,354	966,459	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	17,108,718
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.0%	70.7%	1.7%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.7%
【参考】事業用資産	60.3%	61.6%	1.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	60.3%	61.6%	1.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	89.7%	90.1%	0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	72.4%	74.3%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	69.1%	70.2%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	72.5%	74.4%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	77.1%	82.2%	5.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.0%	70.7%	1.7%	64.0%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.3%	61.6%	1.3%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.3%	61.6%	1.3%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	89.7%	90.1%	0.4%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.4%	74.3%	1.9%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.1%	70.2%	1.1%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.5%	74.4%	1.9%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.1%	82.2%	5.1%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、70.7%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が61.6%、インフラ資産が74.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度妹背牛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は70.0%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
資産合計	17,031,661	16,597,651	△434,010	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
負債合計	4,771,808	4,976,414	204,606	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,446,002
純資産合計	12,259,853	11,621,237	△638,616	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	14,448,166
純資産比率	72.0%	70.0%	△2.0%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.7%
負債比率	28.0%	30.0%	2.0%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は24.1%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
資産合計	17,031,661	16,597,651	△434,010	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
地方債残高	3,818,525	3,997,660	179,135	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	2,716,806
資産合計対地方債割合	22.4%	24.1%	1.7%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	15.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,537,132	5,771,058	6,823,963
業務費用	2,992,420	3,673,279	4,023,188
人件費	658,727	674,891	800,821
職員給与費	497,753	508,637	618,738
賞与等引当金繰入額	41,482	42,395	46,529
退職手当引当金繰入額	30,595	32,141	32,273
その他	88,897	91,717	103,281
物件費等	2,323,028	2,960,077	3,158,979
物件費	1,273,481	1,716,825	1,876,568
維持補修費	598	598	11,540
減価償却費	1,048,950	1,242,654	1,270,872
その他	-	-	-
その他の業務費用	10,665	38,312	63,389
支払利息	5,162	19,163	19,584
徴収不能引当金繰入額	15	243	245
その他	5,488	18,905	43,559
移転費用	1,544,712	2,097,778	2,800,774
補助金等	952,304	1,872,774	2,575,449
社会保障給付	216,582	216,582	216,582
他会計への繰出金	374,895	-	-
その他	931	8,423	8,743
経常収益	146,247	583,724	794,953
使用料及び手数料	62,268	464,950	465,267
その他	83,979	118,774	329,685
純経常行政コスト	4,390,885	5,187,334	6,029,010
臨時損失	480	480	539
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	480	480	539
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	392	392	928
資産売却益	392	392	392
その他	-	-	536
純行政コスト	4,390,974	5,187,423	6,028,620

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約45.37億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.46億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約43.91億円、臨時損益を加えた純行政コストは約43.91億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約51.87億円、連結会計では約60.29億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	5,041,384	4,537,132	90.0%	6,254,908	5,771,058	92.3%	7,059,918	6,823,963	96.7%
業務費用	2,609,255	2,992,420	114.7%	3,276,323	3,673,279	112.1%	3,594,234	4,023,188	111.9%
人件費	619,385	658,727	106.4%	640,060	674,891	105.4%	770,039	800,821	104.0%
職員給与費	481,657	497,753	103.3%	497,316	508,637	102.3%	610,280	618,738	101.4%
賞与等引当金繰入額	47,468	41,482	87.4%	48,038	42,395	88.3%	52,762	46,529	88.2%
退職手当引当金繰入額	-	30,595	-	-	32,141	-	977	32,273	3304.0%
その他	90,260	88,897	98.5%	94,706	91,717	96.8%	106,020	103,281	97.4%
物件費等	1,972,504	2,323,028	117.8%	2,584,826	2,960,077	114.5%	2,762,693	3,158,979	114.3%
物件費	895,450	1,273,481	142.2%	1,310,834	1,716,825	131.0%	1,454,150	1,876,568	129.0%
維持補修費	45,497	598	1.3%	50,449	598	1.2%	60,080	11,540	19.2%
減価償却費	1,029,435	1,048,950	101.9%	1,221,420	1,242,654	101.7%	1,243,052	1,270,872	102.2%
その他	2,123	-	-	2,123	-	-	5,412	-	0.0%
その他の業務費用	17,366	10,665	61.4%	51,437	38,312	74.5%	61,502	63,389	103.1%
支払利息	6,644	5,162	77.7%	23,665	19,163	81.0%	24,338	19,584	80.5%
徴収不能引当金繰入額	-	15	-	21	243	1144.6%	28	245	877.8%
その他	10,722	5,488	51.2%	27,751	18,905	68.1%	37,136	43,559	117.3%
移転費用	2,432,129	1,544,712	63.5%	2,978,585	2,097,778	70.4%	3,465,684	2,800,774	80.8%
補助金等	1,902,030	952,304	50.1%	2,773,621	1,872,774	67.5%	3,260,432	2,575,449	79.0%
社会保障給付	198,533	216,582	109.1%	198,563	216,582	109.1%	198,563	216,582	109.1%
他会計への繰出金	330,396	374,895	113.5%	-	-	-	-	-	-
その他	1,170	931	79.6%	6,401	8,423	131.6%	6,688	8,743	130.7%
経常収益	109,784	146,247	133.2%	542,127	583,724	107.7%	722,430	794,953	110.0%
使用料及び手数料	64,068	62,268	97.2%	478,098	464,950	97.2%	479,287	465,267	97.1%
その他	45,717	83,979	183.7%	64,029	118,774	185.5%	243,143	329,685	135.6%
純経常行政コスト	4,931,600	4,390,885	89.0%	5,712,781	5,187,334	90.8%	6,337,488	6,029,010	95.1%
臨時損失	-	480	24015250.0%	-	480	24015250.0%	17,793	539	3.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	480	24015250.0%	-	480	24015250.0%	17,793	539	3.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,100	392	35.6%	1,100	392	35.6%	1,290	928	72.0%
資産売却益	1,100	392	35.6%	1,100	392	35.6%	1,289	392	30.4%
その他	-	-	-	-	-	-	1	536	59929.7%
純行政コスト	4,930,500	4,390,974	89.1%	5,711,681	5,187,423	90.8%	6,353,991	6,028,620	94.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.04億円（10.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.36億円（33.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.41億円（11.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5.40億円（10.9%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.24億円（9.2%）の減少、連結会計では約3.25億円（5.1%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が66.0%、移転費用が34.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.5%、物件費等に51.2%、その他の業務費用が34.0%となっています。

■経常費用の構成割合 (単位：千円)

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
	経常費用	5,041,384		4,537,132	△504,252	4,251,181	12,568,273	41,894,556	
業務費用	2,609,255	2,992,420	383,165	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,999,369
人件費	619,385	658,727	39,342	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	586,973
物件費等	1,972,504	2,323,028	350,524	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,384,806
その他の業務費用	17,366	10,665	△6,701	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	27,590
移転費用	2,432,129	1,544,712	△887,417	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
項目 (経常費用に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
R2年度	R3年度	人口 1万人未満 (94団体)		人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.8%	66.0%	14.2%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	55.7%
人件費	12.3%	14.5%	2.2%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.3%
物件費等	39.1%	51.2%	12.1%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	38.6%
その他の業務費用	0.3%	0.2%	△0.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%
移転費用	48.2%	34.0%	△14.2%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。妹背牛町における減価償却費の構成割合は23.1%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位：千円)

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	1,029,435	1,048,950	19,515	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	654,355
経常費用	5,041,384	4,537,132	△504,252	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
対経常費用 減価償却費割合	20.4%	23.1%	2.7%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	18.2%
未償却資産合計	14,735,917	13,985,970	△749,948	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.0%	7.5%	0.5%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	17,031,661	16,597,651	△434,010	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
対資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.3%	0.3%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

妹背牛町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.0%、扶助費である社会保障給付が4.8%、他会計の負担分である繰出金が8.3%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位：千円)

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	5,041,384	4,537,132	△504,252	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
移転費用	2,432,129	1,544,712	△887,417	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
補助金等	1,902,030	952,304	△949,726	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,006,229
社会保障給付	198,533	216,582	18,048	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	305,183
他会計への繰出金	330,396	374,895	44,499	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	255,689
その他	1,170	931	△239	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	24,245
項目 (経常費用に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.2%	34.0%	△14.2%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%
補助金等	37.7%	21.0%	△16.7%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	28.0%
社会保障給付	3.9%	4.8%	0.8%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.5%
他会計への繰出金	6.6%	8.3%	1.7%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	12,259,853	14,453,820	15,038,153
純行政コスト(△)	△4,390,974	△5,187,423	△6,028,620
財源	3,749,523	4,551,559	5,366,482
税金等	2,576,555	2,880,673	3,624,697
国県等補助金	1,172,968	1,670,885	1,741,785
本年度差額	△641,450	△635,864	△662,138
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,834	2,834	2,834
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△27,613
その他	-	-	△15,207
本年度純資産変動額	△638,616	△633,030	△702,124
本年度末純資産残高	11,621,237	13,820,790	14,336,029

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約116.21億円となっています。また、全体会計では約138.21億円、連結会計では約143.36億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	13,836,834	12,259,853	88.6%	16,040,498	14,453,820	90.1%	16,570,683	15,038,153	90.8%
純行政コスト(△)	△4,930,500	△4,390,974	89.1%	△5,711,681	△5,187,423	90.8%	△6,353,991	△6,028,620	94.9%
財源	3,353,519	3,749,523	111.8%	4,125,003	4,551,559	110.3%	4,777,610	5,366,482	112.3%
税金等	2,299,240	2,576,555	112.1%	2,607,535	2,880,673	110.5%	3,187,292	3,624,697	113.7%
国県等補助金	1,054,278	1,172,968	111.3%	1,517,468	1,670,885	110.1%	1,590,318	1,741,785	109.5%
本年度差額	△1,576,981	△641,450	40.7%	△1,586,678	△635,864	40.1%	△1,576,381	△662,138	42.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	2,834	-	-	2,834	-	103	2,834	2748.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	43,747	△27,613	△63.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	△15,207	-
本年度純資産変動額	△1,576,981	△638,616	40.5%	△1,586,678	△633,030	39.9%	△1,532,530	△702,124	45.8%
本年度末純資産残高	12,259,853	11,621,237	94.8%	14,453,820	13,820,790	95.6%	15,038,153	14,336,029	95.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.39億円(5.2%)の減少、全体会計では約6.33億円(4.4%)の減少、連結会計では約7.02億円(4.7%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,218,762	4,256,866	5,695,665
業務費用支出	1,674,051	2,159,088	2,866,951
移転費用支出	1,544,712	2,097,778	2,828,715
業務収入	3,649,123	4,868,941	6,435,614
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	536
業務活動収支	430,360	612,075	740,485
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,072,113	1,100,776	1,159,143
投資活動収入	453,699	457,699	497,421
投資活動収支	△618,414	△643,077	△661,722
【財務活動収支】			
財務活動支出	340,204	512,239	621,101
財務活動収入	519,339	519,939	519,939
財務活動収支	179,135	7,700	△101,162
本年度資金収支額	△8,919	△23,302	△22,399
前年度末資金残高	70,334	101,021	182,392
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△21,848
本年度末資金残高	61,415	77,719	138,145

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.09億円のマイナスで、資金残高は約0.61億円で減少しました。

全体会計では約0.23億円のマイナスで、資金残高は約0.78億円で減少し、連結会計では約0.26億円のマイナスで、資金残高は約1.38億円で減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,218,762	4,256,866	5,891,185
業務費用支出	1,674,051	2,159,088	3,062,409
人件費支出	634,117	648,392	773,555
物件費等支出	1,029,407	1,472,751	2,225,563
支払利息支出	5,038	19,039	19,589
その他の支出	5,488	18,905	43,702
移転費用支出	1,544,712	2,097,778	2,828,776
補助金等支出	952,304	1,872,774	2,603,451
社会保障給付支出	216,582	216,582	216,582
他会計への繰出支出	374,895	-	-
その他の支出	931	8,423	8,743
業務収入	3,649,123	4,868,941	6,627,801
税込等収入	2,576,712	2,882,231	4,312,874
国県等補助金収入	928,125	1,426,042	1,494,946
使用料及び手数料収入	61,727	464,525	464,842
その他の収入	82,559	96,143	355,139
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	536
業務活動収支	430,360	612,075	737,152
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,072,113	1,100,776	1,159,143
公共施設等整備費支出	304,485	307,125	324,219
基金積立金支出	762,216	788,239	820,181
投資及び出資金支出	412	412	412
貸付金支出	5,000	5,000	14,330
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	453,699	457,699	497,421
国県等補助金収入	244,843	244,843	246,839
基金取崩収入	203,464	207,464	226,172
貸付金元金回収収入	5,000	5,000	11,890
資産売却収入	392	392	571
その他の収入	-	-	11,949
投資活動収支	△618,414	△643,077	△661,722
【財務活動収支】			
財務活動支出	340,204	512,239	621,101
地方債等償還支出	340,204	512,239	620,727
その他の支出	-	-	374
財務活動収入	519,339	519,939	519,939
地方債等発行収入	519,339	519,939	519,939
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	179,135	7,700	△101,162
本年度資金収支額	△8,919	△23,302	△25,733
前年度末資金残高	70,334	101,021	182,392
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△18,673
本年度末資金残高	61,415	77,719	137,987
前年度末歳計外現金残高	25,230	25,230	25,369
本年度歳計外現金増減額	909	909	906
本年度末歳計外現金残高	26,139	26,139	26,275
本年度末現金預金残高	87,554	103,858	164,262

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,011,175	3,218,762	80.2%	5,028,601	4,256,866	84.7%	6,392,089	5,891,185	92.2%
業務費用支出	1,579,046	1,674,051	106.0%	2,050,016	2,159,088	105.3%	2,353,641	3,062,409	130.1%
人件費支出	616,476	634,117	102.9%	638,012	648,392	101.6%	769,288	773,555	100.6%
物件費等支出	949,609	1,029,407	108.4%	1,366,573	1,472,751	107.8%	1,525,495	2,225,563	145.9%
支払利息支出	6,644	5,038	75.8%	23,665	19,039	80.5%	24,338	19,589	80.5%
その他の支出	6,317	5,488	86.9%	21,766	18,905	86.9%	34,520	43,702	126.6%
移転費用支出	2,432,129	1,544,712	63.5%	2,978,585	2,097,778	70.4%	4,038,448	2,828,776	70.0%
補助金等支出	1,902,030	952,304	50.1%	2,773,621	1,872,774	67.5%	3,833,196	2,603,451	67.9%
社会保障給付支出	198,533	216,582	109.1%	198,563	216,582	109.1%	198,563	216,582	109.1%
他会計への繰出支出	330,396	374,895	113.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,170	931	79.6%	6,401	8,423	131.6%	6,688	8,743	130.7%
業務収入	3,278,063	3,649,123	111.3%	4,470,232	4,868,941	108.9%	5,897,622	6,627,801	112.4%
税収等収入	2,301,038	2,576,712	112.0%	2,609,402	2,882,231	110.5%	3,742,413	4,312,874	115.2%
国県等補助金収入	869,266	928,125	106.8%	1,332,456	1,426,042	107.0%	1,441,611	1,494,946	103.7%
使用料及び手数料収入	63,598	61,727	97.1%	477,371	464,525	97.3%	478,561	464,842	97.1%
その他の収入	44,161	82,559	186.9%	51,003	96,143	188.5%	235,037	355,139	151.1%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	536	-
業務活動収支	△733,112	430,360	△58.7%	△558,369	612,075	△109.6%	△494,467	737,152	△149.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	687,296	1,072,113	156.0%	807,617	1,100,776	136.3%	878,575	1,159,143	131.9%
公共施設等整備費支出	432,159	304,485	70.5%	514,442	307,125	59.7%	548,973	324,219	59.1%
基金積立金支出	250,137	762,216	304.7%	288,175	788,239	273.5%	314,225	820,181	261.0%
投資及び出資金支出	-	412	-	-	412	-	-	412	-
貸付金支出	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	15,377	14,330	93.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	432,723	453,699	104.8%	437,723	457,699	104.6%	488,578	497,421	101.8%
国県等補助金収入	185,012	244,843	132.3%	185,012	244,843	132.3%	186,674	246,839	132.2%
基金取崩収入	241,611	203,464	84.2%	246,611	207,464	84.1%	276,534	226,172	81.8%
貸付金元金回収収入	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	11,809	11,890	100.7%
資産売却収入	1,100	392	35.6%	1,100	392	35.6%	1,289	571	44.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	12,272	11,949	97.4%
投資活動収支	△254,573	△618,414	242.9%	△369,894	△643,077	173.9%	△389,997	△661,722	169.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	324,892	340,204	104.7%	480,612	512,239	106.6%	482,644	621,101	128.7%
地方債等償還支出	324,892	340,204	104.7%	480,612	512,239	106.6%	482,643	620,727	128.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1	374	36982.5%
財務活動収入	1,328,555	519,339	39.1%	1,405,855	519,939	37.0%	1,405,855	519,939	37.0%
地方債等発行収入	1,328,555	519,339	39.1%	1,405,855	519,939	37.0%	1,405,855	519,939	37.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	1,003,663	179,135	17.8%	925,243	7,700	0.8%	923,211	△101,162	△11.0%
本年度資金収支額	15,978	△8,919	△55.8%	△3,019	△23,302	771.8%	38,747	△25,733	△66.4%
前年度末資金残高	54,356	70,334	129.4%	104,040	101,021	97.1%	134,940	182,392	135.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	8,705	△18,673	△214.5%
本年度末資金残高	70,334	61,415	87.3%	101,021	77,719	76.9%	182,392	137,987	75.7%
前年度末歳計外現金残高	24,173	25,230	104.4%	24,173	25,230	104.4%	24,254	25,369	104.6%
本年度歳計外現金増減額	1,056	909	86.1%	1,056	909	86.1%	1,115	906	81.3%
本年度末歳計外現金残高	25,230	26,139	103.6%	25,230	26,139	103.6%	25,369	26,275	103.6%
本年度末現金預金残高	95,563	87,554	91.6%	126,251	103,858	82.3%	207,760	164,262	79.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 妹背牛町財務分析（一般会計等）

これまででは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 70.0%で平均値 76.0%の 0.92 倍
- 住民一人当たりの資産額は 607 万円で平均値 477 万円の 1.27 倍
- 住民一人当たりの負債額は 182 万円で平均値 110 万円の 1.66 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 161 万円で平均値 87 万円の 1.86 倍
- 受益者負担割合は 3.2%で平均値 5.7%の 0.57 倍
- 基礎的財政収支は約 3.76 億円で平均値 0.61 億円の 6.11 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	72.0%	70.0%	△2.0%	76.0%	80.7%

妹背牛町の純資産比率は、70.0%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が70.0万円、借金が30.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	607万円	607万円	-	477万円	762万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の2,734人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は607万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	170万円	182万円	12万円	110万円	114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約182万円で、平均値よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	176万円	161万円	△15万円	87万円	103万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は161万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.2%	3.2%	1.0%	5.7%	6.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

妹背牛町の受益者負担割合は3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△9億73百万円	3億76百万円	13億48百万円	61百万円	1億13百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

妹背牛町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.76億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計